

**「最上川水系流域治水プロジェクト」、
「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」
の策定及び進捗状況等について**

国土交通省 東北地方整備局

令和3年12月10日

－ 目次 －

1. 「最上川水系流域治水プロジェクト」の策定について
2. 「最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト」について
3. 最上川水系河川整備計画の変更(予定について)

1. 「最上川水系流域治水プロジェクト」の策定について

令和2年7月6日とりまとめ「総力戦で挑む防災・減災プロジェクト」を踏まえ、各一級水系において、国・都道府県・市町村等で協議会を設置し、議論を進め、**令和2年度末までに「流域治水プロジェクト」の策定を進める。**

【令和2年7月豪雨】最上川中流・上流において河川の氾濫に伴う甚大な浸水被害

9月15日 「最上川流域治水協議会」設立 幹事会・協議会において意見交換

最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（令和3年1月29日公表）

※令和2年7月洪水規模の再度災害防止に向け、緊急的に取り組む対策を被災した地域に対して先行的に示し、地域の復興・再建を後押し。

【対策内容】 ○被災した河川の区間において流下能力の向上、流水の貯留等（新たな水位低下対策等）
○流域内の集水域における雨水貯留、氾濫域における被害を減少・軽減させる対策等

最上川水系流域治水プロジェクト（令和3年3月30日公表）

※戦後最大規模の洪水（令和2年7月洪水含む）を安全に流すため、目標・対策・ロードマップ等を示し、あらゆる関係者の協働により防災・減災に取り組む。

【対策内容】 ○戦後最大規模の洪水を対象とした河川における流下能力の向上、流水の貯留等
○集水域における雨水貯留等
○氾濫域における住まい方の工夫、浸水範囲を減らす、避難体制強化、経済被害の最小化等

1. 「最上川水系流域治水プロジェクト」の3本柱

- 気候変動の影響や社会状況の変化などを踏まえ、**河川の流域のあらゆる関係者が協働して流域全体で行う治水対策**、「流域治水」へ転換。
- 治水計画を「気候変動による降雨量の増加などを考慮したもの」に見直し、集水域と河川区域のみならず、氾濫域も含めて一つの流域として捉え、地域の特性に応じ、①氾濫をできるだけ防ぐ、減らす対策、②被害対象を減少させるための対策、③被害の軽減、早期復旧・復興のための対策をハード・ソフト一体で多層的に進める。

① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

雨水貯留機能の拡大

集水域

[県・市、企業、住民]

雨水貯留浸透施設の整備、
ため池等の治水利用

流水の貯留

河川区域

[国・県・市・利水者]

治水ダムの建設・再生、
利水ダム等において貯留水を
事前に放流し洪水調節に活用

[国・県・市]

土地利用と一体となった遊水
機能の向上

持続可能な河道の流下能力の維持・向上

[国・県・市]

河床掘削、引堤、砂防堰堤、
雨水排水施設等の整備

氾濫水を減らす

[国・県]

「粘り強い堤防」を目指した
堤防強化等

② 被害対象を減少させるための対策

リスクの低いエリアへ誘導／

住まい方の工夫

[県・市、企業、住民]

土地利用規制、誘導、移転促進、
不動産取引時の水害リスク情報提供、
金融による誘導の検討

氾濫域

浸水範囲を減らす

[国・県・市]

二線堤の整備、
自然堤防の保全



③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

土地のリスク情報の充実

氾濫域

[国・県]

水害リスク情報の空白地帯解消、
多段型水害リスク情報を発信

避難体制を強化する

[国・県・市]

長期予測の技術開発、
リアルタイム浸水・決壊把握

経済被害の最小化

[企業、住民]

工場や建築物の浸水対策、
BCPの策定

住まい方の工夫

[企業、住民]

不動産取引時の水害リスク情報
提供、金融商品を通じた浸水対
策の促進

被災自治体の支援体制充実

[国・企業]

官民連携によるTEC-FORCEの
体制強化

氾濫水を早く排除する

[国・県・市等]

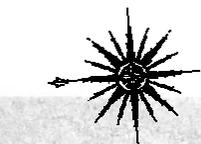
排水門等の整備、排水強化

1. 「最上川水系流域治水プロジェクト」【位置図】

○令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生した最上川水系では、河川整備に併せ、地域の主産業（農業等）や豪雪地域などの地域特性を踏まえた農地・農業水利施設の活用や雪対策と連携した高床化などによる対策を組み合わせた流域治水を推進することで、令和2年7月豪雨＜中上流部で戦後最大＞及び昭和44年洪水（低気圧）＜下流部で戦後最大＞と同規模の洪水に対して、国管理区間での氾濫を防止するとともに流域での浸水被害の軽減を図ります。



山形県



災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
【山形市、米沢市、鶴岡市、酒田市、上山市、村山市、長井市、天童市、尾花沢市、南陽市、中山町、白鷹町】

要配慮者施設避難確保計画作成促進【市】

要配慮者施設避難確保計画作成促進【市】

要配慮者施設避難確保計画作成促進【市】

要配慮者施設避難確保計画作成促進【市】

要配慮者施設避難確保計画作成促進【市】

※対策事業の代表箇所を旗掲げしている。
※関係機関の取組内容については、「位置図（詳細版）」P4-6及び「市町村の実情に応じた取り組み」P60-69を参照下さい。



雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅等）

■被害対象を減少させるための対策

○氾濫域での対策

- ・災害リスクを考慮した立地適正化計画の作成及び居住誘導
- ・土地利用規制・誘導（災害危険区域等）
- ・家屋移転、かさ上げ補助制度の創設
- ・雪対策と連携した氾濫被害の軽減（高床住宅等）

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

○河川区域での対策

- ・河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良等

○集水域での対策

- ・砂防堰堤等の整備
- ・雨水幹線の整備、貯留管
- ・利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築（関係者：国、山形県、東北電力（株）、土地改良区など）
- ・森林整備・治山対策・水田貯留（田んぼダム）
- ・農業用排水機場等の整備
- ・下水道施設（処理場等）の耐水化



農耕地や農業施設を活用した流出抑制対策



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

○氾濫域での対策

- ・水害リスク空白域の解消
- ・危機管理型水位計の設置
- ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
- ・R2.7出水の課題を受けたタイムラインの改善
- ・流域自治体との洪水対応演習
- ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
- ・メディアと連携による洪水情報の提供
- ・まるごとまちごとハザードマップの促進
- ・広域連携による避難体制の強化
- ・民間企業と連携した避難体制の強化
- ・市町村庁舎等防災拠点の機能確保
- ・水防拠点の拡張・増設
- ・河道掘削土を活用した水防災拠点（兼避難場所）の整備



水防拠点施設箇所



流域自治体との洪水対応演習

凡例

- 堤防整備
- - - 堤防強化
- 河道掘削
- 令和2年7月豪雨浸水範囲
- 浸水想定範囲（昭和42年8月洪水等と同規模想定）
- ◀▶ 大臣管理区間

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

1. 「最上川水系流域治水プロジェクト」【ロードマップ】

○ 最上川では、上・中・下流、本支川の流域全体を俯瞰し、国、県、市町村が一体となって、以下の手順で「流域治水」を推進。令和2年7月洪水で被災した地区では、集中的に再度災害防止対策を実施。

【短期】 家屋浸水等での重大災害の発生を未然に防ぐため、堤防の整備や水位低下を目的とした河道掘削等を実施するとともに、安全なまちづくりのための土地利用規制・誘導の推進や、住民の避難行動を促す河川情報の充実を図る。

【中期】 流下能力不足解消のための河道掘削や、堤防強化等を実施 <R2年7月豪雨を踏まえた再度災害防止対策を完了予定>するとともに、安全なまちづくりのための高床化や、危機管理水位計の設置及び広域連携による避難体制の強化を図る。

【中長期】 河道掘削や、雨水幹線・貯留施設整備等を実施するとともに、農地・農業水利施設や雪対策と連携した流出抑制、内水被害軽減等の対策を図る。さらに、複合的なハザードマップの作成やまるとまごまちごハザードマップの取り組みにより、改めて地域住民の防災意識の啓発を図るとともに、より確実な避難体制の構築を図る。

【ロードマップ】

※スケジュールは今後の事業進捗によって変更となる場合がある。 ※ ■■■■■■ : 対策実施に向けた調整・検討期間を示す。

区分	対策内容	実施主体	工程		
			短期(R2~R7)	中期(R8~R11)	中長期(R12~)
① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策	R2.7豪雨を踏まえた再度災害防止対策	新庄河川事務所 山形河川国道事務所 山形県	堤防整備(村山市・大蔵村)	堤防整備(河北町) 堤防整備(大江町) 堤防整備(大石田町)	河道掘削完了(酒田市・庄内町) 分水路整備完了
	最上狭窄部下流の庄内地域を守る河道掘削等	酒田河川国道事務所 山形県		河道掘削完了 遊水地改良完了	
	大淀狭窄部下流の最上地域を守る河道掘削等	新庄河川事務所 山形県	■■■■■■		
	大淀狭窄部上流の村山・置賜地域を守る河道掘削等	山形河川国道事務所 山形県			河道掘削完了(戸沢村)
	砂防堰堤等の整備	新庄河川事務所 山形県		河道掘削完了(山形市)	河道掘削完了(白鷹町・長井市)
	雨水幹線の整備	流城市町村			雨水幹線及び貯留施設の整備(山形市)
	水利ダム等における事前放流	国・県・土地改良区・東北電力			
	農業用排水機場の整備	東北農政局		排水機場整備事業完了(東北農政局)	水田貯留(支援含む)(東北農政局・山形県・流城市町村)
	水田貯留(支援含む)	東北農政局、山形県、流城市町村			
	森林整備・治山対策	東北森林管理局、森林整備センター、山形県			
② 被害対象を減少させるための対策	土地利用規制・誘導の推進(災害危険区域等)	流城市町村	土地利用規制、移転促進等の市町村取組支援(流城市町村)		
	家屋移転、かさ上げ補助制度の創設	流城市町村	家屋移転補助制度の創設(南陽市)	高床式住宅への補助制度(雪+水災害)(尾花沢市)	
③ 被害の軽減、早期復旧・復興のための対策	河川情報提供の充実	山形河川国道事務所 山形県 等	河川情報の提供の充実(山形県)	危機管理管理型水位計の設置(山形河川国道事務所)	
	避難確保計画作成、タイムラインの改善、洪水対応演習等の実施	山形河川国道事務所 山形県・流城市町村 等		広域連携による避難体制の強化(中山町)	複合的なハザードマップの作成(東根市)
	水防拠点の拡張・増設整備	山形河川国道事務所 流城市町村 等	■■■■■■		

中長期 (R12-)

気候変動等を踏まえた更なる対策を推進

【事業費 (R2年度以降の残事業費)】

- 河川対策
全体事業費 約1,790億円 ※1
対策内容 河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良 等
- 砂防対策
全体事業費 約730億円 ※2
対策内容 砂防堰堤等の整備 等
- 下水道対策
全体事業費 約500億円 ※3
対策内容 雨水幹線の整備 等

※1: 道轄及び各圏域の河川整備計画の残事業費を記載
※2: 道轄砂防事業の残事業費を記載(地すべり対策については田東地区含む)
※3: 各圏域における下水道整備計画の残事業費を記載

短期・中期 (R2-7) (R8-11)

R2.7豪雨規模洪水における再度災害防止対策

(最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト)

取組事例 ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策【河川区域での対策】

○おおだん大旦川調節池・河川整備の促進（河川整備事業）

山形県

◆事業の背景・目的

大旦川では、平成9年、10年、14年と、度々浸水被害が発生している。令和2年7月豪雨では、浸水面積406ha、床上浸水29戸、床下浸水14戸と大規模な浸水被害が発生した。

このため、流域治水対策として、調節池及び本川、支川の整備を集中的に実施し、早期に地域の安全性向上を図る。

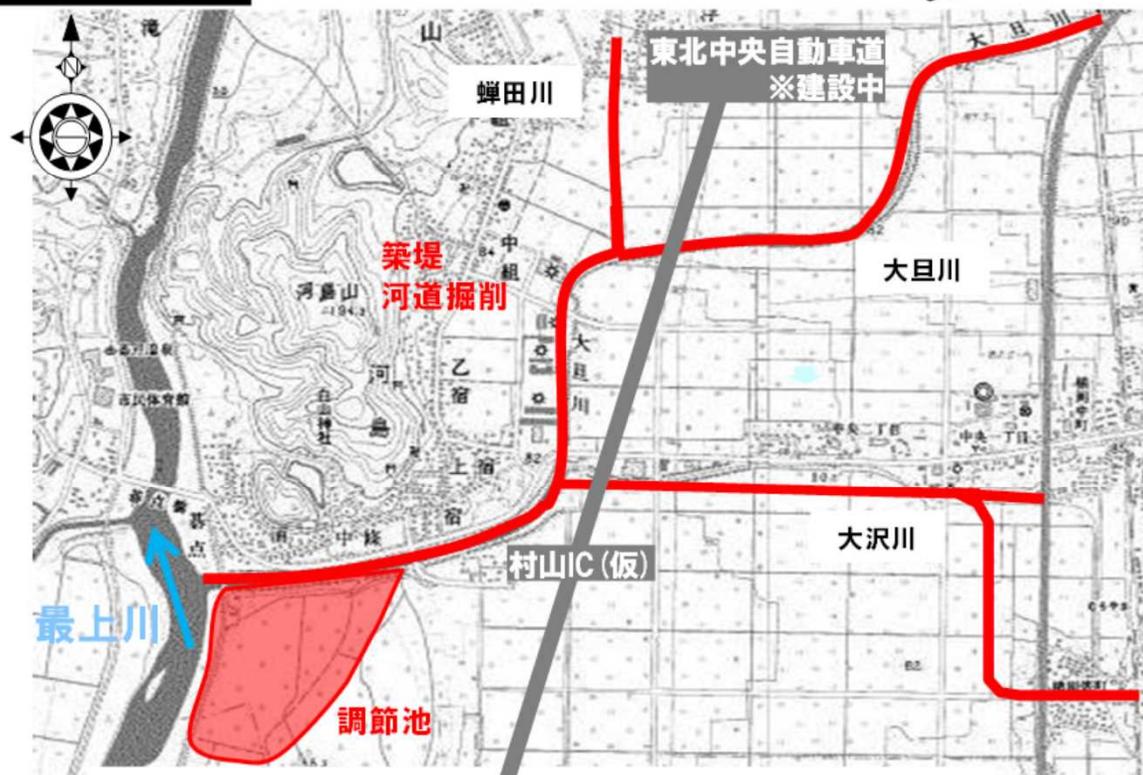
◆事業の概要

整備内容 調節池整備、大旦川、大沢川、
蟬田川の築堤、河道掘削 等

箇所図



事業内容



被害状況(浸水被害)



※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合がある。

取組事例 ① 氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策【集水域での対策】

○ 田んぼダムによる防災・減災

鶴岡市

つるおかし
農地・水・環境保全組織いなばエコフィールド協議会（山形県鶴岡市）

- 当地区は、ほ場整備後35年程度が経過し、施設の老朽化等から、豪雨時の排水対策に苦慮している状況にあった。
- 豪雨による水害等の対策として「田んぼダム」に着目し、平成23年度から一部のエリア（43ha）においてモデル的に取組を実施。
- この取組により、水害対策への地域住民の理解が深まり、農家組織と各集落の自主防災組織との連携による新たな防災管理体制の構築のきっかけとなっている。

【地区概要】

- 取組面積 1,219ha
(田1,213ha、畑 6ha)
- 資源量 開水路144.5km、
パイプライン34.9km、
農道59.7km
- 主な構成員
農業者、非農業者、農業団体・自治会
等その他団体 94団体
- 交付金 約109百万円(H29)
農地維持支払
資源向上支払(共同、長寿命化)

位置図

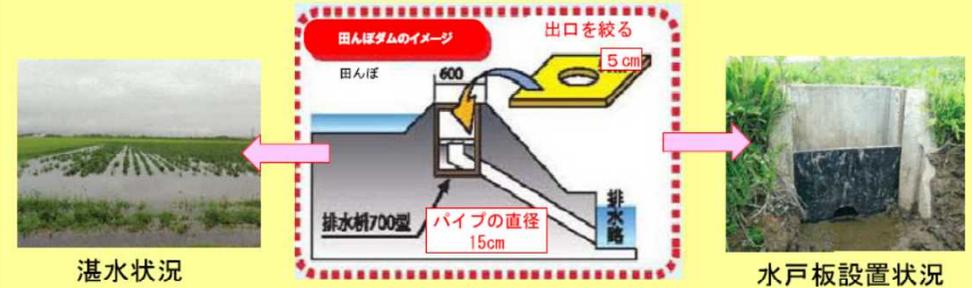


取組の経緯



- 水路の老朽化に加え、集中豪雨により排水路側壁の倒壊や法面崩壊が度々発生していた。
- 排水路等の施設の保全のために、農地・水保全管理支払で取り組める「田んぼダム」により改善を図ることとした。
- 取組当初は田んぼダムの基礎資料も少なく、模索しながらの活動に苦慮。

田んぼダムによる防災・減災の取組



田んぼダムの効果

- 田んぼに降った雨を、排水口を絞り、ゆっくり排水。豪雨時に雨水が一時的に田んぼに貯留され、洪水被害を軽減。
- 田んぼダムの取組がきっかけとなり、農家組織、各集落、消防団等と自主防災組織が結成されるなど、新たな防災管理体制が整備された。
- 今後は、行政、土地改良区等と一体となって田んぼダムの取り組み範囲を拡大していく、地域において更なる防災・減災への意識醸成を目指す。

取組事例 ②土地利用・住まい方の工夫等

○家屋移転、かさ上げ補助の実施

南陽市

近年の気象事象の変化に伴い河川の氾濫が複数回発生し、浸水被害、低地での内水被害が多発。災害に強いまちづくりの推進を図るため、浸水被害の危険性が高い地域に居住する者の住宅移転等の浸水対策を支援した。

位置図と補助制度の概要



山形県南陽市

補助金名	浸水被害住宅移転補助金	浸水被害住宅かさ上げ等リフォーム補助金
事業区分	市単独補助事業	県補助事業に嵩上げ
対象住宅	令和2年7月豪雨によりり災した住宅 (床上浸水かつ一部損壊以上の被害を受けた住宅)	浸水危険区域内に属する住宅
対象事業	り災住宅の除却 代替住宅の用地取得及び建設又は購入費	被災した住宅の後片付け及び復旧等の修繕工事又は50cm以上の住宅の嵩上げ及び盛土工事等の浸水対策工事費
補助率及び補助金額	補助対象事業費の2分の1 5,000千円(上限) 内訳 除却費 1,000千円 取得費 4,000千円	修繕工事 300千円 (県費100千円、市費200千円) 浸水対策工事 1,000千円 (県費150千円、市費850千円)
その他		山形県浸水住宅復旧緊急支援事業費補助金を適用



※令和2年7月豪雨に限る。

○民間企業と連携した避難体制の強化

天童市

避難体制の強化を目的に、地震、風水害その他の災害若しくは重大な事態が発生した（発生するおそれがある）場合に、被災者等（帰宅困難者及び地域住民）の救助活動について民間企業と協力・連携する。

位置図



災害時等における救援活動の協力に関する協定書 (天童市とイオンモール天童の事例)

災害時等における救援活動の協力に関する協定書

天童市（以下「甲」という。）とイオンリテール株式会社（以下「乙」という。）及びイオンモール株式会社（以下「丙」という。）とは、次のとおり協定を締結する。

(趣旨)

第1条 本協定は、天童市域において地震、風水害その他の災害若しくは重大な事態が発生した場合（以下「災害時等」という。）又は発生するおそれがある場合の被災者等（帰宅困難者及び地域住民を含む。以下同じ。）の救援活動の協力に関する事項について定めるものとする。

(協力内容)

第2条 甲は乙及び丙に対し次の事項について協力を要請することができるものとし、乙及び丙はこの要請に対し可能な限り協力するものとする。

(1) 乙は、乙の店舗及び関係機関（以下「店舗等」という。）において保有する食糧、生活物資等（以下「物資等」という。）を提供すること。

災害時等における救護活動の協力に関する協定書

令和2年7月豪雨における対応

○イオンモール天童

- ・駐車場及び構内トイレ・休憩所の提供
- ・休憩スペースにスマホ充電器を用意

○市役所

- ・職員を現地派遣
- ・市登録制メールによる周知



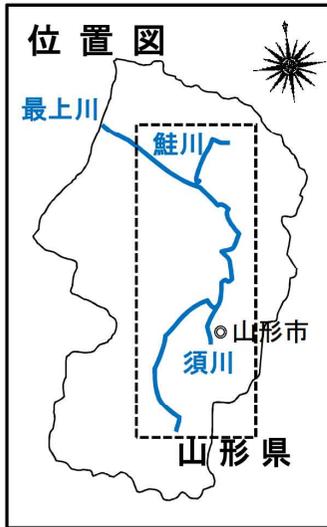
天童市とイオンモール株式会社による協定締結



イオンモール天童駐車場

2. 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト

○ 令和2年7月豪雨により甚大な被害が発生したことを踏まえ、最上川中流・上流においては、国、県、市町村等が連携し、被災した箇所を、河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良等の取り組みを集中的に実施することにより、令和2年7月豪雨と同規模の洪水に対して、氾濫を防止し、流域における浸水被害の軽減を図る。



■被害の軽減、早期復旧・復興のための対策

- 氾濫域での対策
 - ・R2.7豪雨の課題を受けたタイムラインの改善
 - ・流域自治体との洪水対応演習
 - ・講習会等によるマイ・タイムライン普及促進
 - ・メディアと連携による洪水情報の提供
 - ・まるごとまちごとハザードマップの促進
 - ・危機管理型水位計の設置
 - ・要配慮者利用施設の避難確保計画作成の促進
 - ・水防拠点の拡張・増設 等
- ※上記は中間案であり、最終案は「流域治水プロジェクト」として3月に公表予定。

■被害対象を減少させるための対策

- 氾濫域での対策
 - ・土地利用規制・誘導(災害危険区域等)
 - ・雪対策と連携した住居の高床化への支援 等
- ※上記は中間案であり、最終案は「流域治水プロジェクト」として3月に公表予定。

■氾濫をできるだけ防ぐ・減らすための対策

- 河川区域での対策
 - ・河道掘削、堤防整備、分水路整備、遊水地改良 等
 - ・利水ダム等25ダムにおける事前放流等の実施、体制構築 等
- 集水域での対策
 - ・砂防堰堤等の整備(災害復旧含む)
 - ・雨水幹線の整備
 - ・下水道施設(処理場等)の耐水化
 - ・水田貯留、農業用施設を活用した流出抑制 等

※山形県が実施する河川区域での対策は、現時点で確定している事業箇所のみ記載しているため、今後追加となる場合がある。

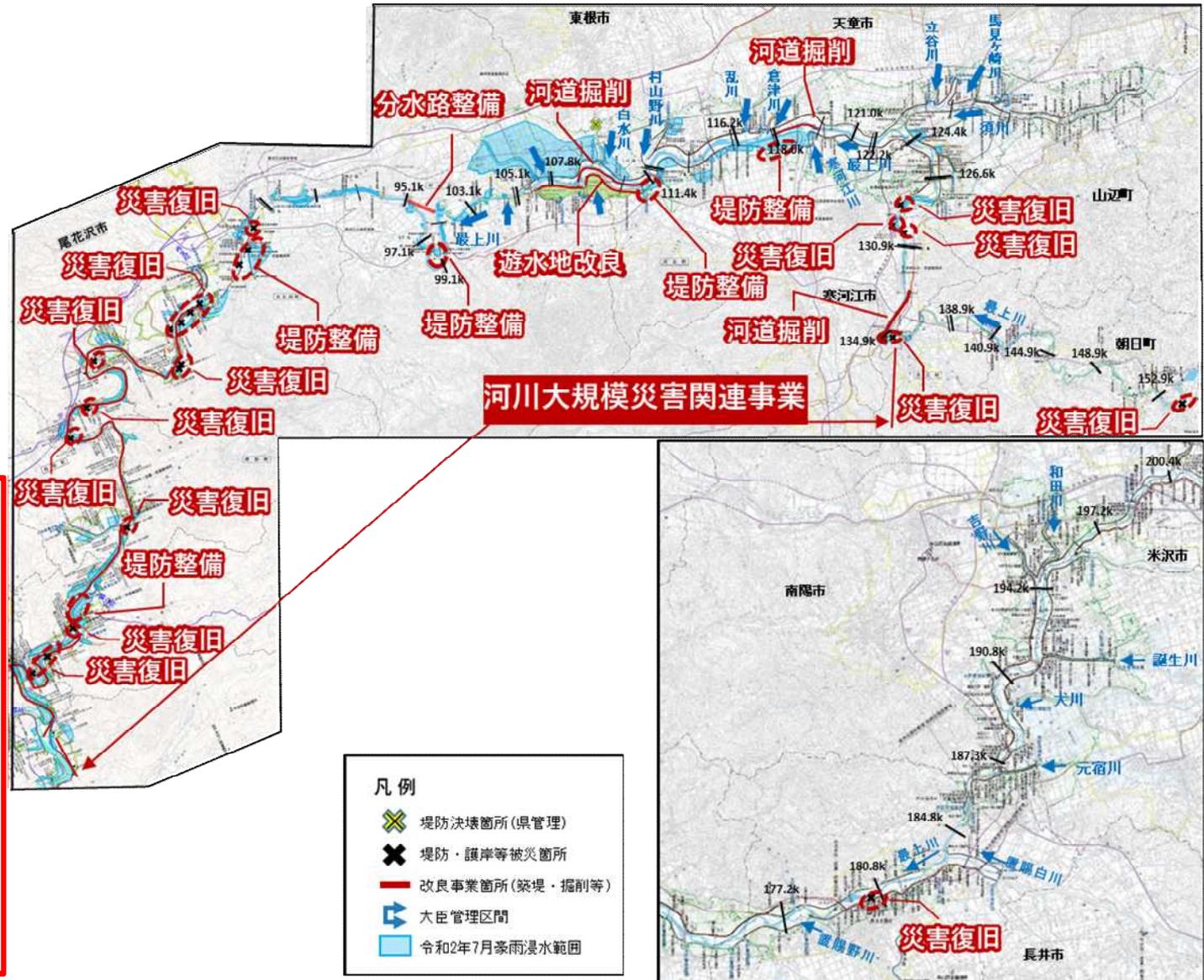


凡例
 ■ 令和2年7月豪雨浸水範囲
 ■ 大臣管理区間

※具体的な対策内容については、今後の調査・検討等により変更となる場合があります。

2. 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（令和3年度の取組）

- 被災した堤防や護岸等の**災害復旧工事は全体25箇所(国管理区間)全てで工事に着手**しています。
- 浸水被害の軽減等を目指して緊急治水対策プロジェクトに取り組んでおり、主要対策の河道掘削は、目標掘削量約90万m³（概ね7年間）に対して**今年度は約25万m³(目標値の約3割)の掘削を工事中**です。
- 今後とも地域と連携しながらプロジェクトを推進し、安全で安心できる地域づくりを目指します。



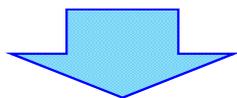
- 全体事業費 約564億円(国管理区間)
- 事業種別
- 災害復旧
 - 最上川中流
 - 全体事業費 約53億円
 - 事業期間 令和2年度～令和3年度
 - 最上川上流
 - 全体事業費 約11億円
 - 事業期間 令和2年度～令和3年度
- 大規模災害
 - 最上川中流
 - 全体事業費 約146億円
 - 事業期間 令和2年度～令和11年度
 - 最上川上流
 - 全体事業費 約354億円
 - 事業期間 令和2年度～令和11年度

2. 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト(災害復旧工事)

○最上川本川・支川の災害復旧工事を25箇所で施工中。令和3年度完成予定。

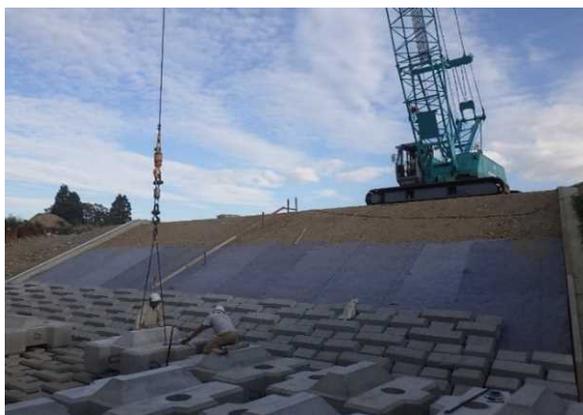
ひらしお
平塩地区

施工前



施工中

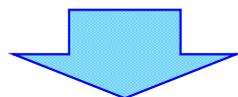
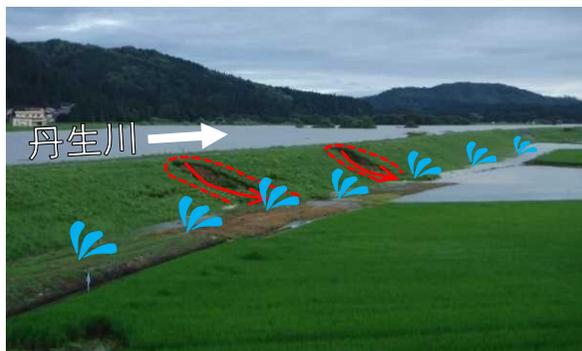
根固めブロック設置



いわがふくろ
岩ヶ袋地区

施工前

漏水・堤防崩落



施工状況

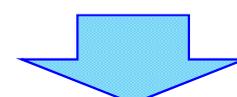
遮水矢板施工



おおいしだ
大石田地区

施工状況

遮水矢板施工



矢板施工完了



2. 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（河道掘削）

- 最上川本川で「河道掘削」に着手し、現在推進中。
- 全体計画約90万m³のうち、令和3年度は約25万m³（約30%）【山形：約17万m³、新庄：約8万m³】の掘削を目指し施工中。

工事状況

河道掘削状況



最上川上流長瀬地区河道掘削工事

河道掘削状況

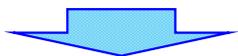


最上川上流谷地下流地区河道掘削工事

2. 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（築堤）

- 河川からの氾濫を防止するため長島地区で「堤防整備」に着手し、現在推進中。
- 全延長約1,360mのうち、**本年度は約430m(約30%)の完成を目指し、施工中。**
- 令和4年度完成予定。

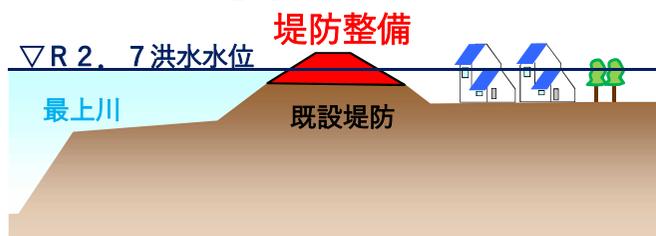
施工前



施工中



堤防整備イメージ



2. 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクト（ソフト対策）

特設WEBサイト開設

緊急治水対策プロジェクトの内容や取組の状況を随時紹介。



マイ・タイムライン作成支援WEBサイト開設

住民一人ひとりのマイ・タイムライン（防災行動計画）の作成を支援する、逃げキッドや作成ガイド等のツールを紹介。



まるごとまちごとハザードマップ痕跡表示

令和2年7月豪雨での洪水被害の記憶を風化させないため、浸水被害のあった大江町（7/30）・河北町（8/5）に痕跡看板を設置しました。



小学生向け防災講座

自分達が住む地域の水害リスクや、洪水への事前の備え、避難の重要性、についての防災授業を行っています。



月日	団体名	人数
令和3年7月2日	村山市立西郷小学校	35人
令和3年7月9日	河北町立溝延小学校	39人
令和3年7月20日	東根市立長瀬小学校	81人
令和3年8月25日	寒河江市立白岩小学校	15人
令和3年8月27日	東根市立大森小学校	118人
令和3年10月22日	米沢市立西部小学校	81人

住民向け防災講座（マイ・タイムライン普及促進）

自分たちが住む地域の水害へのリスクや、事前の備えと避難の大切さについての防災講座を行っています。



No.	月日	依頼	場所	対象	人数
1	R2.01.25 (土)	(事務所主催)	南陽市役所大会議室	置賜地方の市町民	140名
2	R3.05.23 (日)	河北町	河北町押切公民館	地区住民、町職員、水防団幹部	30名
3	R3.09.10 (金)	長井市館町南地区	館町自治公民館	地区組合員	16名
4	R3.10.05 (火)	村山地区商工会女性部	村山市基点温泉「クアハウス基点」	商工会女性部員	46名
5	R3.10.07 (木)	長井市館町北地区長	(資料提供のみ)	地区組合員、市民	140名
6	R3.11.07 (日)	東根市	東根市大堀集落センター	大堀自主防災会ほか	40名
					372名

3. 最上川水系河川整備計画の変更予定について

- 最上川中流・上流緊急治水対策プロジェクトでの整備メニューの変更を踏まえ、現行の最上川水系河川整備計画を変更する予定【令和4年度】
- 流域委員会では、整備計画 変更案(素案、原案)についてご審議いただく予定

■ 整備計画変更フロー(前回の変更時[H29])

【令和4年度の予定】

